

貸借対照表 ・ 財産目録

令和3年度

社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団



# 目 次

## 貸借対照表及び財産目録

### I 法人全体

1 法人単位貸借対照表	2
2 貸借対照表内訳表	7
3 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表	8
4 公益事業区分 貸借対照表内訳表	10

### II 社会福祉事業区分

1 事務局拠点区分	14
2 七沢学園（児童）拠点区分	18
3 七沢学園（成人）拠点区分	20
4 七沢療育園拠点区分	22
5 七沢自立支援ホーム拠点区分	24

### III 公益事業区分

1 神奈川リハビリテーション病院拠点区分	28
2 地域リハビリテーション支援センター拠点区分	30
3 厚木看護専門学校拠点区分	32

### IV 財産目録

1 財産目録	36
--------	----



# 貸借対照表



**【法人全体】**

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,558,787,063	1,542,321,329	16,465,734	流動負債	1,194,569,737	1,196,643,600	△ 2,073,863
現金預金	696,138,229	696,702,498	△ 564,269	事業未払金	223,464,374	240,996,230	△ 17,531,856
事業未収金	773,277,942	759,031,211	14,246,731	その他の未払金	3,789,604	9,064,639	△ 5,275,035
貯蔵品	974,354	1,217,943	△ 243,589	1年以内返済予定リース債務	28,759,209	38,536,295	△ 9,777,086
医薬品	16,761,879	13,101,634	3,660,245	未払費用	646,347,872	600,403,465	45,944,407
診療・療養費等材料	11,567,250	21,882,372	△ 10,315,122	預り金	35,485,169	31,091,171	4,393,998
前払金	1,059,650	1,515,560	△ 455,910	職員預り金	24,294,509	28,365,800	△ 4,071,291
1年以内回収予定長期貸付金	70,181,558	61,047,868	9,133,690	前受金	20,430,000	23,103,000	△ 2,673,000
その他の流動資産	870,000	1,145,000	△ 275,000	賞与引当金	208,382,000	213,386,000	△ 5,004,000
徴収不能引当金	△ 12,043,799	△ 13,322,757	1,278,958	補助金未精算勘定	57,000	17,000	40,000
固定資産	4,727,010,534	5,111,336,304	△ 384,325,770	指定管理料未精算勘定	3,550,000	11,680,000	△ 8,120,000
基本財産	27,000,000	27,000,000	0	固定負債	3,805,546,751	4,138,318,744	△ 332,771,993
定期預金	27,000,000	27,000,000	0	リース債務	31,674,481	57,971,085	△ 26,296,604
その他の固定資産	4,700,010,534	5,084,336,304	△ 384,325,770	退職給付引当金	3,773,872,270	4,080,347,659	△ 306,475,389
建物	0	16,725,861	△ 16,725,861	負債の部合計	5,000,116,488	5,334,962,344	△ 334,845,856
構築物	3,663,989	4,235,432	△ 571,443	純 資 産 の 部			
車両運搬具	1	1	0	基本金	27,000,000	27,000,000	0
器具及び備品	58,537,097	43,070,902	15,466,195	国庫補助金等特別積立金	10,754,649	5,878,403	4,876,246
有形リース資産	25,120,011	41,893,656	△ 16,773,645	その他の積立金	673,414,529	685,917,710	△ 12,503,181
権利	4,103,200	4,103,200	0	経営安定化調整資金積立金	466,214,824	469,730,061	△ 3,515,237
ソフトウェア	3,985,815	6,330,142	△ 2,344,327	職員共済事業等積立金	207,199,705	216,187,649	△ 8,987,944
無形リース資産	34,525,731	55,558,986	△ 21,033,255	次期繰越活動増減差額	574,511,931	599,899,176	△ 25,387,245
長期貸付金	122,727,891	146,102,765	△ 23,374,864	(うち当期活動増減差額)	△ 37,890,426	181,930,535	△ 219,820,961
退職給付引当資産	3,773,872,270	4,080,347,659	△ 306,475,389				
経営安定化調整資金資産	466,214,824	469,730,061	△ 3,515,237				
職員共済事業等積立資産	207,199,705	216,187,649	△ 8,987,944				
差入保証金	50,000	50,000	0				
出資金	10,000	0	10,000	純資産の部合計	1,285,681,109	1,318,695,289	△ 33,014,180
資産の部合計	6,285,797,597	6,653,657,633	△ 367,860,036	負債及び純資産の部合計	6,285,797,597	6,653,657,633	△ 367,860,036



## 計算書類に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、取得価額をもって貸借対照表額としている。

#### (2) たな卸資産の評価方法 最終仕入原価法による原価法。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。

・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給与引当金 職員の退職給与に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。

リース資産の内容 臨床検査システム、給食システム等である。

②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

#### (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

### 3 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4 法人で採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

### 5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

#### ①社会福祉事業

##### ア 事務局

(ア) 法人事務

(イ) 宿舍運営事業

(ウ) こども園運営事業

(エ) 保険事務手数料

- イ 七沢学園（児童）
  - （ア）施設入所支援事業（児童）
  - （イ）短期入所事業（児童）
- ウ 七沢学園（成人）
  - （ア）施設入所支援事業（成人）
  - （イ）短期入所事業（成人）
  - （ウ）生活介護支援事業
  - （エ）自立訓練（生活訓練）事業
- エ 七沢療育園
  - （ア）病院事業（療育園）
  - （イ）療養介護事業（成人）
  - （ウ）医療型障害児施設入所事業（児童）
  - （エ）短期入所事業（療育園）
  - （オ）在宅重心支援事業
- オ 七沢自立支援ホーム
  - （ア）施設入所支援事業（自立）
  - （イ）短期入所事業（自立）
  - （ウ）自立訓練（機能訓練）事業
  - （エ）補装具製作・修理事業

②公益事業

- ア 神奈川リハビリテーション病院
  - （ア）病院事業（神リハ）
  - （イ）調査・研究開発事業
  - （ウ）リハビリテーションロボット普及推進事業
  - （エ）診療受託事業
  - （オ）補装具評価判定事業
- イ 地域リハビリテーション支援センター
  - （ア）研修事業
  - （イ）神奈川県リハビリテーション支援事業
  - （ウ）高次脳機能障害支援事業（国）
- ウ 厚木看護専門学校
  - （ア）看護学校運営事業

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	27,000,000	0	0	27,000,000
合 計	27,000,000	0	0	27,000,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	9,379,000	5,715,011	3,663,989
車両運搬具	1,500,000	1,499,999	1
器具及び備品	194,452,053	135,914,956	58,537,097
有形リース資産	114,545,724	89,425,713	25,120,011
合 計	319,876,777	232,555,679	87,321,098

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表上、間接法で表示しているため該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第73回神奈川県公募公債	600,000,000	600,000,000	0
第83回神奈川県公募公債	400,000,000	399,720,000	△ 280,000
第84回神奈川県公募公債	200,000,000	199,820,000	△ 180,000
第85回神奈川県公募公債	200,000,000	199,600,000	△ 400,000
第87回神奈川県公募公債	100,000,000	99,720,000	△ 280,000
第88回神奈川県公募公債	100,000,000	99,720,000	△ 280,000
東日本高速道路株式会社第	100,000,000	99,960,000	△ 40,000
合 計	1,700,000,000	1,698,540,000	△ 1,460,000

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

①退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

給付算定式基準

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	4,080,347,659円
勤務費用	117,265,907円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	41,924,345円
退職給付の支払額	△474,129,368円
簡便法によるもの	8,463,727円
期末における退職給付債務	3,773,872,270円
イ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	117,265,907円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用	41,924,345円
簡便法によるもの	8,463,727円
確定給付制度に係る退職給付費	167,653,979円
ウ 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0%

- ②1件当たり10万円以上の管理施設の改修等の会計処理について  
神奈川県との指定管理に係る基本協定書により沿った会計処理にするため、当会計年度より取得価額相当額を資金収支計算書上「固定資産県移管支出」、事業活動計算書上「固定資産県移管費用」に表示している。また、過年度に取得した資産2件については、「過年度固定資産県移管費用」として表示している。

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

第三号第二様式

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	7,104,669,895	6,783,452,761	13,888,122,656	△ 12,329,335,593	1,558,787,063
現金預金	631,072,157	65,066,072	696,138,229	0	696,138,229
事業未収金	129,291,433	643,986,509	773,277,942	0	773,277,942
貯蔵品	974,354	0	974,354	0	974,354
医薬品	0	16,761,879	16,761,879	0	16,761,879
診療・療養費等材料	0	11,567,250	11,567,250	0	11,567,250
前払金	1,059,650	0	1,059,650	0	1,059,650
1年以内回収予定長期貸付金	70,181,558	0	70,181,558	0	70,181,558
事業区分間貸付金	6,272,906,641	6,056,428,952	12,329,335,593	△ 12,329,335,593	0
その他の流動資産	870,000	0	870,000	0	870,000
徴収不能引当金	△ 1,685,898	△ 10,357,901	△ 12,043,799	0	△ 12,043,799
固定資産	4,836,572,598	491,104,479	5,327,677,077	△ 600,666,543	4,727,010,534
基本財産	27,000,000	0	27,000,000	0	27,000,000
定期預金	27,000,000	0	27,000,000	0	27,000,000
その他の固定資産	4,809,572,598	491,104,479	5,300,677,077	△ 600,666,543	4,700,010,534
構築物	1,529,803	2,134,186	3,663,989	0	3,663,989
車両運搬具	1	0	1	0	1
器具及び備品	9,366,082	49,171,015	58,537,097	0	58,537,097
有形リース資産	11,620,151	13,499,860	25,120,011	0	25,120,011
権利	728,000	3,375,200	4,103,200	0	4,103,200
ソフトウェア	513,334	3,472,481	3,985,815	0	3,985,815
無形リース資産	31,814,071	2,711,660	34,525,731	0	34,525,731
長期貸付金	122,727,891	0	122,727,891	0	122,727,891
退職給付引当資産	3,773,872,270	0	3,773,872,270	0	3,773,872,270
経営安定化調整資金資産	462,922,813	3,292,011	466,214,824	0	466,214,824
職員共済事業等積立資産	207,199,705	0	207,199,705	0	207,199,705
差入保証金	50,000	0	50,000	0	50,000
その他の固定資産	187,228,477	413,438,066	600,666,543	△ 600,666,543	0
資産の部合計	11,941,242,493	7,274,557,240	19,215,799,733	△ 12,930,002,136	6,285,797,597
流動負債	6,706,285,908	6,817,619,422	13,523,905,330	△ 12,329,335,593	1,194,569,737
事業未払金	82,413,517	141,050,857	223,464,374	0	223,464,374
その他の未払金	220,000	3,569,604	3,789,604	0	3,789,604
1年以内返済予定リース債務	23,196,323	5,562,886	28,759,209	0	28,759,209
未払費用	476,036,330	170,311,542	646,347,872	0	646,347,872
預り金	24,101	35,461,068	35,485,169	0	35,485,169
職員預り金	5,856,553	18,437,956	24,294,509	0	24,294,509
前受金	0	20,430,000	20,430,000	0	20,430,000
事業区分間借入金	6,056,724,084	6,272,611,509	12,329,335,593	△ 12,329,335,593	0
賞与引当金	58,255,000	150,127,000	208,382,000	0	208,382,000
補助金未精算勘定	0	57,000	57,000	0	57,000
指定管理料未精算勘定	3,560,000	0	3,560,000	0	3,560,000
固定負債	4,388,390,724	17,822,570	4,406,213,294	△ 600,666,543	3,805,546,751
リース債務	20,863,490	10,810,991	31,674,481	0	31,674,481
退職給付引当金	3,773,872,270	0	3,773,872,270	0	3,773,872,270
その他の固定負債	593,654,964	7,011,579	600,666,543	△ 600,666,543	0
負債の部合計	11,094,676,632	6,835,441,992	17,930,118,624	△ 12,930,002,136	5,000,116,488
基本金	27,000,000	0	27,000,000	0	27,000,000
国庫補助金等特別積立金	390,633	10,364,016	10,754,649	0	10,754,649
その他の積立金	670,122,518	3,292,011	673,414,529	0	673,414,529
経営安定化調整資金積立金	462,922,813	3,292,011	466,214,824	0	466,214,824
職員共済事業等積立金	207,199,705	0	207,199,705	0	207,199,705
次期繰越活動増減差額	149,052,710	425,459,221	574,511,931	0	574,511,931
(うち当期活動増減差額)	△ 30,163,064	△ 7,727,362	△ 37,890,426	0	△ 37,890,426
純資産の部合計	846,565,861	439,115,248	1,285,681,109	0	1,285,681,109
負債及び純資産の部合計	11,941,242,493	7,274,557,240	19,215,799,733	△ 12,930,002,136	6,285,797,597

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘定科目	事務局	七沢学園(児童)	七沢学園(成人)	七沢療育園	七沢自立支援ホーム
<b>流動資産</b>	8,426,937,817	340,887,788	432,800,679	701,641,428	479,691,893
現金預金	629,577,775	214,280	94,913	780,262	404,927
事業未収金	4,304,052	5,506,458	24,452,307	69,907,148	25,121,468
貯蔵品	974,354	0	0	0	0
前払金	1,059,650	0	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	70,181,558	0	0	0	0
事業区分間貸付金	6,272,899,871	0	0	6,770	0
拠点区分間貸付金	1,447,070,557	335,172,269	408,541,829	630,947,248	455,557,807
その他の流動資産	870,000	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	△ 5,219	△ 288,370	0	△ 1,392,309
<b>固定資産</b>	4,817,198,347	546,566	1,031,088	5,866,613	11,929,984
<b>基本財産</b>	27,000,000	0	0	0	0
定期預金	27,000,000	0	0	0	0
<b>その他の固定資産</b>	4,790,198,347	546,566	1,031,088	5,866,613	11,929,984
構築物	1	0	0	1,529,802	0
車輛運搬具	1	0	0	0	0
器具及び備品	851,492	546,566	1,031,088	4,336,811	2,600,125
有形リース資産	11,620,151	0	0	0	0
権利	728,000	0	0	0	0
ソフトウェア	513,334	0	0	0	0
無形リース資産	31,814,071	0	0	0	0
長期貸付金	122,727,891	0	0	0	0
退職給付引当資産	3,773,872,270	0	0	0	0
経営安定化調整資金資産	462,922,813	0	0	0	0
職員共済事業等積立資産	207,199,705	0	0	0	0
差入保証金	50,000	0	0	0	0
その他の固定資産	177,898,618	0	0	0	9,329,859
<b>資産の部合計</b>	13,244,136,164	341,434,354	433,831,767	707,508,041	491,621,877
<b>流動負債</b>	8,214,340,802	328,066,531	413,221,249	616,992,040	410,954,996
事業未払金	72,012,471	2,133,496	2,171,245	2,039,093	4,057,212
その他の未払金	220,000	0	0	0	0
1年内返済予定リース債務	23,196,323	0	0	0	0
未払費用	441,695,944	7,627,308	8,897,301	6,891,536	10,924,241
預り金	22,256	△ 3,369	3,675	927	612
職員預り金	1,254,220	538,226	1,180,825	1,434,534	1,448,748
事業区分間借入金	5,843,870,858	746,971	90,720,745	121,359,400	26,110
拠点区分間借入金	1,820,368,730	308,094,899	298,884,458	471,046,550	378,895,073
賞与引当金	8,140,000	8,929,000	11,363,000	14,220,000	15,603,000
指定管理料未精算勘定	3,560,000	0	0	0	0
<b>固定負債</b>	4,217,503,685	9,849,817	90,582,894	70,454,328	0
リース債務	20,863,490	0	0	0	0
退職給付引当金	3,773,872,270	0	0	0	0
その他の固定負債	422,767,925	9,849,817	90,582,894	70,454,328	0
<b>負債の部合計</b>	12,431,844,487	337,916,348	503,804,143	687,446,368	410,954,996
<b>基本金</b>	27,000,000	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	279,258	0	111,375
その他の積立金	670,122,518	0	0	0	0
経営安定化調整資金積立金	462,922,813	0	0	0	0
職員共済事業等積立金	207,199,705	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	115,169,159	3,518,006	△ 70,251,634	20,061,673	80,555,506
(うち当期活動増減差額)	△ 34,766,065	882,952	834,986	1,536,585	1,348,478
<b>純資産の部合計</b>	812,291,677	3,518,006	△ 69,972,376	20,061,673	80,666,881
<b>負債及び純資産の部合計</b>	13,244,136,164	341,434,354	433,831,767	707,508,041	491,621,877

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	10,381,959,605	△ 3,277,289,710	7,104,669,895
現金預金	631,072,157	0	631,072,157
事業未収金	129,291,433	0	129,291,433
貯蔵品	974,354	0	974,354
前払金	1,059,650	0	1,059,650
1年以内回収予定長期貸付金	70,181,558	0	70,181,558
事業区分間貸付金	6,272,906,641	0	6,272,906,641
拠点区分間貸付金	3,277,289,710	△ 3,277,289,710	0
その他の流動資産	870,000	0	870,000
徴収不能引当金	△ 1,685,898	0	△ 1,685,898
固定資産	4,836,572,598	0	4,836,572,598
基本財産	27,000,000	0	27,000,000
定期預金	27,000,000	0	27,000,000
その他の固定資産	4,809,572,598	0	4,809,572,598
構築物	1,529,803	0	1,529,803
車両運搬具	1	0	1
器具及び備品	9,366,082	0	9,366,082
有形リース資産	11,620,151	0	11,620,151
権利	728,000	0	728,000
ソフトウェア	513,334	0	513,334
無形リース資産	31,814,071	0	31,814,071
長期貸付金	122,727,891	0	122,727,891
退職給付引当資産	3,773,872,270	0	3,773,872,270
経営安定化調整資金資産	462,922,813	0	462,922,813
職員共済事業等積立資産	207,199,705	0	207,199,705
差入保証金	50,000	0	50,000
その他の固定資産	187,228,477	0	187,228,477
資産の部合計	15,218,532,203	△ 3,277,289,710	11,941,242,493
流動負債	9,983,575,618	△ 3,277,289,710	6,706,285,908
事業未払金	82,413,517	0	82,413,517
その他の未払金	220,000	0	220,000
1年内返済予定リース債務	23,196,323	0	23,196,323
未払費用	476,036,330	0	476,036,330
預り金	24,101	0	24,101
職員預り金	5,856,553	0	5,856,553
事業区分間借入金	6,056,724,084	0	6,056,724,084
拠点区分間借入金	3,277,289,710	△ 3,277,289,710	0
賞与引当金	58,255,000	0	58,255,000
指定管理料未精算勘定	3,560,000	0	3,560,000
固定負債	4,388,390,724	0	4,388,390,724
リース債務	20,863,490	0	20,863,490
退職給付引当金	3,773,872,270	0	3,773,872,270
その他の固定負債	593,654,964	0	593,654,964
負債の部合計	14,371,966,342	△ 3,277,289,710	11,094,676,632
基本金	27,000,000	0	27,000,000
国庫補助金等特別積立金	390,633	0	390,633
その他の積立金	670,122,518	0	670,122,518
経営安定化調整資金積立金	462,922,813	0	462,922,813
職員共済事業等積立金	207,199,705	0	207,199,705
次期繰越活動増減差額	149,052,710	0	149,052,710
(うち当期活動増減差額)	△ 30,163,064	0	△ 30,163,064
純資産の部合計	846,565,861	0	846,565,861
負債及び純資産の部合計	15,218,532,203	△ 3,277,289,710	11,941,242,493

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘定科目	神奈川リハビリテーション病院	地域リハビリテーション支援センター	厚木看護専門学校
流動資産	6,226,022,044	128,846,140	435,621,014
現金預金	30,224,210	36,467	34,805,395
事業未収金	642,699,287	0	1,287,222
医薬品	16,761,879	0	0
診療・療養費等材料	11,567,250	0	0
事業区分間貸付金	5,535,127,319	121,773,236	399,528,397
拠点区分間貸付金	0	7,036,437	0
徴収不能引当金	△ 10,357,901	0	0
固定資産	403,295,387	52,492,191	35,316,901
基本財産	0	0	0
その他の固定資産	403,295,387	52,492,191	35,316,901
構築物	1	0	2,134,185
器具及び備品	30,829,279	0	18,341,736
有形リース資産	1,380,540	0	12,119,320
権利	3,375,200	0	0
ソフトウェア	3,472,481	0	0
無形リース資産	0	0	2,711,660
経営安定化調整資金資産	3,292,011	0	0
その他の固定資産	360,945,875	52,492,191	0
資産の部合計	6,629,317,431	181,338,331	470,937,915
流動負債	6,244,604,676	121,467,396	458,583,787
事業未払金	135,959,185	950,295	4,141,377
その他の未払金	3,569,604	0	0
1年内返済予定リース債務	1,408,903	0	4,153,983
未払費用	162,187,028	2,033,438	6,091,076
預り金	313,670	11,432	35,135,966
職員預り金	17,484,766	167,640	785,550
前受金	0	0	20,430,000
事業区分間借入金	5,784,726,662	116,486,591	371,398,256
拠点区分間借入金	24,858	0	7,011,579
賞与引当金	138,930,000	1,818,000	9,379,000
補助金未精算勘定	0	0	57,000
固定負債	0	0	17,822,570
リース債務	0	0	10,810,991
その他の固定負債	0	0	7,011,579
負債の部合計	6,244,604,676	121,467,396	476,406,357
国庫補助金等特別積立金	9,392,916	0	971,100
その他の積立金	3,292,011	0	0
経営安定化調整資金積立金	3,292,011	0	0
次期繰越活動増減差額	372,027,828	59,870,935	△ 6,439,542
(うち当期活動増減差額)	△ 12,282,036	54,000	4,500,674
純資産の部合計	384,712,755	59,870,935	△ 5,468,442
負債及び純資産の部合計	6,629,317,431	181,338,331	470,937,915



公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	6,790,489,198	△ 7,036,437	6,783,452,761
現金預金	65,066,072	0	65,066,072
事業未収金	643,986,509	0	643,986,509
医薬品	16,761,879	0	16,761,879
診療・療養費等材料	11,567,250	0	11,567,250
事業区分間貸付金	6,056,428,952	0	6,056,428,952
拠点区分間貸付金	7,036,437	△ 7,036,437	0
徴収不能引当金	△ 10,357,901	0	△ 10,357,901
固定資産	491,104,479	0	491,104,479
基本財産	0	0	0
その他の固定資産	491,104,479	0	491,104,479
構築物	2,134,186	0	2,134,186
器具及び備品	49,171,015	0	49,171,015
有形リース資産	13,499,860	0	13,499,860
権利	3,375,200	0	3,375,200
ソフトウェア	3,472,481	0	3,472,481
無形リース資産	2,711,660	0	2,711,660
経営安定化調整資金資産	3,292,011	0	3,292,011
その他の固定資産	413,438,066	0	413,438,066
資産の部合計	7,281,593,677	△ 7,036,437	7,274,557,240
流動負債	6,824,655,859	△ 7,036,437	6,817,619,422
事業未払金	141,050,857	0	141,050,857
その他の未払金	3,569,604	0	3,569,604
1年内返済予定リース債務	5,562,886	0	5,562,886
未払費用	170,311,542	0	170,311,542
預り金	35,461,068	0	35,461,068
職員預り金	18,437,956	0	18,437,956
前受金	20,430,000	0	20,430,000
事業区分間借入金	6,272,611,509	0	6,272,611,509
拠点区分間借入金	7,036,437	△ 7,036,437	0
賞与引当金	150,127,000	0	150,127,000
補助金未精算勘定	57,000	0	57,000
固定負債	17,822,570	0	17,822,570
リース債務	10,810,991	0	10,810,991
その他の固定負債	7,011,579	0	7,011,579
負債の部合計	6,842,478,429	△ 7,036,437	6,835,441,992
国庫補助金等特別積立金	10,364,016	0	10,364,016
その他の積立金	3,292,011	0	3,292,011
経営安定化調整資金積立金	3,292,011	0	3,292,011
次期繰越活動増減差額	425,459,221	0	425,459,221
(うち当期活動増減差額)	△ 7,727,362	0	△ 7,727,362
純資産の部合計	439,115,248	0	439,115,248
負債及び純資産の部合計	7,281,593,677	△ 7,036,437	7,274,557,240



# 【社会福祉事業区分】

事務局拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	<b>8,426,937,817</b>	<b>6,702,367,038</b>	<b>1,724,570,779</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,214,340,802</b>	<b>6,508,045,658</b>	<b>1,706,295,144</b>
現金預金	629,577,775	654,905,358	△ 25,327,583	事業未払金	72,012,471	117,134,457	△ 45,121,986
事業未収金	4,304,052	2,197,335	2,106,717	その他の未払金	220,000	3,534,190	△ 3,314,190
貯蔵品	974,354	1,217,943	△ 243,589	1年以内返済予定リース債務	23,196,323	31,896,528	△ 8,700,205
前払金	1,059,650	594,200	465,450	未払費用	441,695,944	495,813,763	△ 54,117,819
1年以内回収予定長期貸付金	70,181,558	61,047,868	9,133,690	預り金	22,256	43,594	△ 21,338
事業区分間貸付金	6,272,899,871	4,795,700,591	1,477,199,280	職員預り金	1,254,220	2,507,418	△ 1,253,198
拠点区分間貸付金	1,447,070,557	1,185,558,743	261,511,814	賞与引当金	8,140,000	8,581,000	△ 441,000
その他の流動資産	870,000	1,145,000	△ 275,000	事業区分間借入金	5,843,870,858	4,316,521,286	1,527,349,572
<b>固定資産</b>	<b>4,817,198,347</b>	<b>5,193,489,085</b>	<b>△ 376,290,738</b>	拠点区分間借入金	1,820,368,730	1,520,333,422	300,035,308
基本財産	27,000,000	27,000,000	0	指定管理料未精算勘定	3,560,000	11,680,000	△ 8,120,000
定期預金	27,000,000	27,000,000	0	<b>固定負債</b>	<b>4,217,503,685</b>	<b>4,540,752,723</b>	<b>△ 323,249,038</b>
その他の固定資産	4,790,198,347	5,166,489,085	△ 376,290,738	リース債務	20,863,490	37,637,139	△ 16,773,649
構築物	1	1	0	退職給付引当金	3,773,872,270	4,080,347,659	△ 306,475,389
車両運搬具	1	1	0	その他の固定負債	422,767,925	422,767,925	0
器具及び備品	851,492	1,307,653	△ 456,161	<b>負債の部合計</b>	<b>12,431,844,487</b>	<b>11,048,798,381</b>	<b>1,383,046,106</b>
有形リース資産	11,620,151	22,994,681	△ 11,374,530	<b>純 資 産 の 部</b>			
権利	728,000	728,000	0	基本金	27,000,000	27,000,000	0
ソフトウェア	513,334	5,876,689	△ 5,363,355	その他の積立金	670,122,518	679,110,462	△ 8,987,944
無形リース資産	31,814,071	52,072,566	△ 20,258,495	経営安定化調整資金積立金	462,922,813	462,922,813	0
長期貸付金	122,727,891	146,102,755	△ 23,374,864	職員共済事業等積立金	207,199,705	216,187,649	△ 8,987,944
退職給付引当資産	3,773,872,270	4,080,347,659	△ 306,475,389	次期繰越活動増減差額	115,169,159	140,947,280	△ 25,778,121
経営安定化調整資金資産	462,922,813	462,922,813	0	(うち当期活動増減差額)	△ 34,766,065	169,557,868	△ 204,323,933
職員共済事業等積立資産	207,199,705	216,187,649	△ 8,987,944	<b>純資産の部合計</b>	<b>812,291,677</b>	<b>847,057,742</b>	<b>△ 34,766,065</b>
差入保証金	50,000	50,000	0	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,244,136,164</b>	<b>11,895,856,123</b>	<b>1,348,280,041</b>
その他の固定資産	177,898,618	177,898,618	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>13,244,136,164</b>	<b>11,895,856,123</b>	<b>1,348,280,041</b>				

## 計算書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券等 取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、取得価額をもって貸借対照表額としている。
- (2) たな卸資産の評価方法 該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。  
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。  
リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産  
リース期間を耐用根拠とし、残存価額を零とする定額法による。
- (4) 引当金の計上基準  
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。  
・退職給与引当金 職員の退職給与に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。  
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

### 2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

### 3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 事務局拠点の計算書類  
(2) 拠点区分資産収支明細書  
(3) 拠点区分事業活動明細書  
(4) サービス区分の内容  
ア 法人事務 イ 宿舍運営事業 ウ こども園運営事業 エ 保険事務手数料

### 4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	27,000,000	0	0	27,000,000
合計	27,000,000	0	0	27,000,000

### 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	350,000	349,999	1
車両運搬具	1,500,000	1,499,999	1
器具及び備品	4,707,700	3,856,208	851,492
有形リース資産	71,300,871	59,680,720	11,620,151
合計	77,858,571	65,386,926	12,471,645

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。  
 (単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第73回神奈川県公募公債	600,000,000	600,000,000	0
第83回神奈川県公募公債	400,000,000	399,720,000	△ 280,000
第84回神奈川県公募公債	200,000,000	199,820,000	△ 180,000
第85回神奈川県公募公債	200,000,000	199,600,000	△ 400,000
第87回神奈川県公募公債	100,000,000	99,720,000	△ 280,000
第88回神奈川県公募公債	100,000,000	99,720,000	△ 280,000
東日本高速道路株式会社第	100,000,000	99,960,000	△ 40,000
合計	1,700,000,000	1,698,540,000	△ 1,460,000

9 重要な後発事象  
 該当なし

10 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
 該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

給付算定式基準

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	4,080,347,659円
勤務費用	117,265,907円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	41,924,345円
退職給付の支払額	△474,129,368円
簡便法によるもの	8,463,727円
期末における退職給付債務	3,773,872,270円
イ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	117,265,907円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用	41,924,345円
簡便法によるもの	8,463,727円
確定給付制度に係る退職給付費	167,653,979円
ウ 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0%



## 七沢学園(児童)拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	340,887,788	253,692,458	87,195,330	流動負債	328,066,531	241,572,942	86,493,589
現金預金	214,280	125,765	88,515	事業未払金	2,133,496	1,186,818	946,678
事業未収金	5,506,458	3,484,223	2,022,235	未払費用	7,627,308	4,892,546	2,734,762
拠点区分間貸付金	335,172,269	250,086,430	85,085,839	預り金	△ 3,369	306	△ 3,675
徴収不能引当金	△ 5,219	△ 3,960	△ 1,259	職員預り金	538,226	783,408	△ 245,182
固定資産	546,566	365,355	181,211	賞与引当金	8,929,000	9,632,000	△ 703,000
その他の固定資産	546,566	365,355	181,211	事業区分間借入金	746,971	746,971	0
器具及び備品	546,566	365,355	181,211	拠点区分間借入金	308,094,899	224,330,893	83,764,006
				固定負債	9,849,817	9,849,817	0
				その他の固定負債	9,849,817	9,849,817	0
				負債の部合計	337,916,348	251,422,759	86,493,589
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	3,518,006	2,635,054	882,952
				(うち当期活動増減差額)	882,952	950,527	△ 67,575
				純資産の部合計	3,518,006	2,635,054	882,952
資産の部合計	341,434,354	254,057,813	87,376,541	負債及び純資産の部合計	341,434,354	254,057,813	87,376,541



## 計算書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法  
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
- ・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。
  - ・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
- ①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
  - ②オペレーティング・リース取引 通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

### 2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

### 3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 七沢学園（児童）拠点の計算書類
- (2) 拠点区分資金収支明細書
- (3) 拠点区分事業活動明細書
- (4) サービス区分の内容
  - ア 施設入所支援事業
  - イ 短期入所事業

### 4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6 担保に供している資産

該当なし

### 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	605,330	58,764	546,566
合 計	605,330	58,764	546,566

### 8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 9 重要な後発事象

該当なし

### 10 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

### 11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

七沢学園(成人)拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	432,800,679	371,098,720	61,701,959	流動負債	413,221,249	352,619,266	60,601,983
現金預金	94,913	59,607	35,306	事業未払金	2,171,245	1,237,209	934,036
事業未収金	24,452,307	26,828,645	△ 2,376,338	未払費用	8,897,301	5,211,093	3,686,208
拠点区分間貸付金	408,541,829	344,503,814	64,038,015	預り金	3,675	1,224	2,451
徴収不能引当金	△ 288,370	△ 293,346	4,976	職員預り金	1,180,825	1,046,320	134,505
固定資産	1,031,088	1,360,006	△ 328,918	賞与引当金	11,363,000	12,458,000	△ 1,095,000
その他の固定資産	1,031,088	1,360,006	△ 328,918	事業区分間借入金	-90,720,745	90,610,745	110,000
器具及び備品	1,031,088	1,360,006	△ 328,918	拠点区分間借入金	298,884,458	242,054,875	56,829,783
				固定負債	90,582,894	90,582,894	0
				その他の固定負債	90,582,894	90,582,894	0
				負債の部合計	503,804,143	443,202,160	60,601,983
				純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	279,258	343,186	△ 63,928
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△ 70,251,634	△ 71,086,620	834,986
				(うち当期活動増減差額)	834,986	△ 547,358	1,382,344
				純資産の部合計	△ 69,972,376	△ 70,743,434	771,058
資産の部合計	433,831,767	372,458,726	61,373,041	負債及び純資産の部合計	433,831,767	372,458,726	61,373,041

## 計算書類に対する注記

## 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法  
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。  
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準  
・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、徴収不能見込額を計上している。  
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。  
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

## 2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

## 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 七沢学園（成人）拠点の計算書類  
(2) 拠点区分資金収支明細書  
(3) 拠点区分事業活動明細書  
(4) サービス区分の内容  
ア 施設入所支援事業 イ 短期入所事業 ウ 生活介護支援事業  
エ 自立訓練（生活訓練）事業

## 4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6 担保に供している資産

該当なし

## 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,258,323	2,227,235	1,031,088
合 計	3,258,323	2,227,235	1,031,088

## 8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9 重要な後発事象

該当なし

## 10 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

七沢療育園拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	701,641,428	607,954,417	93,687,011	流動負債	616,992,040	522,621,029	94,371,011
現金預金	780,262	63,368	716,894	事業未払金	2,039,093	1,708,255	330,838
事業未収金	69,907,148	67,606,635	2,300,513	未払費用	6,891,536	5,767,038	1,124,498
事業区分間貸付金	6,770	0	6,770	預り金	927	0	927
拠点区分間貸付金	630,947,248	540,284,414	90,662,834	職員預り金	1,434,534	2,160,609	△ 726,075
固定資産	5,866,613	3,646,028	2,220,585	賞与引当金	14,220,000	13,536,000	684,000
その他の固定資産	5,866,613	3,646,028	2,220,585	事業区分間借入金	121,359,400	104,455,400	16,904,000
構築物	1,529,802	1,663,668	△ 133,866	拠点区分間借入金	471,046,550	394,993,727	76,052,823
器具及び備品	4,336,811	1,982,360	2,354,451	固定負債	70,454,328	70,454,328	0
				その他の固定負債	70,454,328	70,454,328	0
				負債の部合計	687,446,368	593,075,357	94,371,011
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	20,061,673	18,525,088	1,536,585
				(うち当期活動増減差額)	1,536,585	13,769	1,522,816
				純資産の部合計	20,061,673	18,525,088	1,536,585
資産の部合計	707,508,041	611,600,445	95,907,596	負債及び純資産の部合計	707,508,041	611,600,445	95,907,596

## 計算書類に対する注記

## 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法  
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。  
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準  
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。  
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

## 2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規定に基づき一時金を支給している。

## 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 七沢療育園拠点の計算書類  
(2) 拠点区分資金収支明細書  
(3) 拠点区分事業活動明細書  
(4) サービス区分の内容  
ア 病院事業 イ 療養介護事業（成人） ウ 医療型障害児施設入所事業（児童）  
エ 短期入所事業 オ 在宅重心支援事業

## 4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6 担保に供している資産

該当なし

## 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,998,000	468,198	1,529,802
器具及び備品	17,739,016	13,402,205	4,336,811
合計	19,737,016	13,870,403	5,866,613

## 8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9 重要な後発事象

該当なし

## 10 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1件当たり10万円以上の管理施設の改修等の会計処理について  
神奈川県との指定管理に係る基本協定書により沿った会計処理にするため、当会計年度より取得価額相当額を資金収支計算書上「固定資産県移管支出」、事業活動計算書上「固定資産県移管費用」に表示している。

## 七沢自立支援ホーム拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	479,691,893	428,662,992	51,028,901	流動負債	410,954,996	361,145,228	49,809,768
現金預金	404,927	67,936	336,991	事業未払金	4,057,212	1,984,961	2,072,251
事業未収金	25,121,468	34,773,361	△ 9,651,893	未払費用	10,924,241	6,623,291	4,300,950
拠点区分間貸付金	465,657,807	396,307,137	60,250,670	預り金	612	918	△ 306
徴収不能引当金	△ 1,392,309	△ 1,485,442	93,133	職員預り金	1,448,748	1,753,127	△ 304,379
固定資産	11,929,984	11,830,339	99,645	賞与引当金	15,603,000	16,729,000	△ 1,126,000
その他の固定資産	11,929,984	11,830,339	99,645	事業区分間借入金	26,110	26,110	0
器具及び備品	2,600,125	2,500,480	99,645	拠点区分間借入金	378,895,073	334,027,821	44,867,252
その他の固定資産	9,329,859	9,329,859	0	固定負債	0	0	0
				負債の部合計	410,954,996	361,145,228	49,809,768
				純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	111,375	141,075	△ 29,700
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	80,565,506	79,207,028	1,348,478
				(うち当期活動増減差額)	1,348,478	△ 250,027	1,598,505
				純資産の部合計	80,666,881	79,348,103	1,318,778
資産の部合計	491,621,877	440,493,331	51,128,546	負債及び純資産の部合計	491,621,877	440,493,331	51,128,546

## 計算書類に対する注記

## 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。

・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。

②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

## 2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

## 3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りである。

(1) 七沢自立支援ホーム拠点の計算書類

(2) 拠点区分資金収支明細書

(3) 拠点区分事業活動明細書

(4) サービス区分の内容

ア 施設入所支援事業 イ 短期入所事業 ウ 自立訓練（機能訓練）事業

エ 補装具製作・修理事業

## 4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6 担保に供している資産

該当なし

## 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	7,724,368	5,124,243	2,600,125
合計	7,724,368	5,124,243	2,600,125

## 8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9 重要な後発事象

該当なし

## 10 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし





# 【公益事業区分】

神奈川県リハビリテーション病院拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,226,022,044	4,780,423,902	1,445,598,142	流動負債	6,244,604,676	4,798,860,932	1,445,743,744
現金預金	30,224,210	10,640,486	19,583,725	事業未払金	135,959,185	110,162,921	25,796,264
事業未収金	642,699,287	620,497,359	22,201,928	その他の未払金	3,569,604	3,323,925	245,679
医薬品	16,761,879	13,101,634	3,660,245	1年以内返済予定リース債務	1,408,903	6,113,070	△ 3,704,167
診療・療養費等材料	11,567,250	21,882,372	△ 10,315,122	未払費用	162,187,028	77,512,607	84,674,421
前払金	0	921,360	△ 921,360	預り金	313,670	364,064	△ 50,394
事業区分間貸付金	5,535,127,319	4,124,920,701	1,410,206,618	職員預り金	17,484,766	18,758,221	△ 1,273,455
徴収不能引当金	△ 10,357,901	△ 11,540,009	1,182,108	賞与引当金	138,930,000	140,553,000	△ 1,623,000
固定資産	403,295,387	416,051,604	△ 12,756,217	前受金	0	2,535,000	△ 2,535,000
その他の固定資産	403,295,387	416,051,604	△ 12,756,217	事業区分間借入金	5,784,726,662	4,440,513,266	1,344,213,396
建物	0	14,698,629	△ 14,698,629	拠点区分間借入金	24,858	24,858	0
構築物	1	1	0	固定負債	0	5,837,597	△ 5,837,597
器具及び備品	30,829,279	23,357,463	7,471,816	リース債務	0	5,837,597	△ 5,837,597
有形リース資産	1,380,540	6,413,735	△ 5,033,195	負債の部合計	6,244,604,676	4,804,698,529	1,439,906,147
権利	3,375,200	3,375,200	0	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	3,472,481	453,453	3,019,028	国庫補助金等特別積立金	9,392,916	4,175,102	5,217,814
経営安定化調整資金資産	3,292,011	6,807,248	△ 3,515,237	その他の積立金	3,292,011	6,807,248	△ 3,515,237
その他の固定資産	360,945,875	360,945,875	0	経営安定化調整資金積立金	3,292,011	6,807,248	△ 3,515,237
				次期繰越活動増減差額	372,027,828	380,794,627	△ 8,766,799
				(うち当期活動増減差額)	△ 12,282,036	3,185,857	△ 15,467,893
				純資産の部合計	384,712,755	391,776,977	△ 7,064,222
資産の部合計	6,629,317,431	5,196,476,506	1,432,841,925	負債及び純資産の部合計	6,629,317,431	5,196,476,506	1,432,841,925

## 計算書類に対する注記

## 1 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) たな卸資産の評価方法 最終仕入原価法による原価法

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

## (4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額と計上している。

・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。

②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

## 2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

## 3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

## (1) 神奈川リハビリテーション病院拠点の計算書類

## (2) 拠点区分資金収支明細書

## (3) 拠点区分事業活動明細書

## (4) サービス区分の内容

ア 病院事業 イ 調査・研究開発事業 ウ リハビリテーションロボット普及推進事業

エ 診療受託事業 オ 補装具評価判定事業

## 4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6 担保に供している資産

該当なし

## 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	500,000	499,999	1
器具及び備品	133,817,343	102,988,064	30,829,279
有形リース資産	26,198,753	24,818,213	1,380,540
合計	160,516,096	128,306,276	32,209,820

## 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9 重要な後発事象

該当なし

## 10 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1件当たり10万円以上の管理施設の改修等の会計処理について

神奈川県との指定管理に係る基本協定書により沿った会計処理にするため、当会計年度より取得価額相当額を資金収支計算書上「固定資産県移管支出」、事業活動計算書上「固定資産県移管費用」に表示している。また、過年度に取得した資産1件については、「過年度固定資産県移管費用」として表示している。

地域リハビリテーション支援センター拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

第三号第四様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	128,846,140	108,535,689	20,310,451	流動負債	121,467,396	101,210,945	20,256,451
現金預金	36,487	68,479	△ 32,012	事業未払金	950,295	1,400,248	△ 449,953
事業区分間貸付金	121,773,236	101,430,773	20,342,463	未払費用	2,033,438	1,181,873	851,565
拠点区分間貸付金	7,036,437	7,036,437	0	預り金	11,432	0	11,432
固定資産	52,492,191	52,492,191	0	職員預り金	167,640	235,065	△ 67,425
その他の固定資産	52,492,191	52,492,191	0	賞与引当金	1,818,000	1,872,000	△ 54,000
その他の固定資産	52,492,191	52,492,191	0	事業区分間借入金	116,486,591	96,521,759	19,964,832
				固定負債	0	0	0
				負債の部合計	121,467,396	101,210,945	20,256,451
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	59,870,935	59,816,935	54,000
				(うち当期活動増減差額)	54,000	858,702	△ 804,702
				純資産の部合計	59,870,935	59,816,935	54,000
資産の部合計	181,338,331	161,027,880	20,310,451	負債及び純資産の部合計	181,338,331	161,027,880	20,310,451

## 計算書類に対する注記

- 1 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
  - (2) たな卸資産の評価方法  
該当なし
  - (3) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし
  - (4) 引当金の計上基準  
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - (5) リース取引の処理方法  
該当なし
  - (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。
- 2 採用する退職給付制度  
当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。
- 3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。
  - (1) 地域リハビリテーション支援センター拠点の計算書類
  - (2) 拠点区分資金収支明細書
  - (3) 拠点区分事業活動明細書
  - (4) サービス区分の内容  
ア 研修事業 イ 神奈川県リハビリテーション支援事業 ウ 高次脳機能障害支援事業（国）
- 4 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
- 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
- 6 担保に供している資産  
該当なし
- 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
- 8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
- 9 重要な後発事象  
該当なし
- 10 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし
- 11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

厚木看護専門学校拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	435,621,014	320,129,059	115,491,955	流動負債	458,583,787	341,110,546	117,473,241
現金預金	34,805,395	30,771,500	4,033,895	事業未払金	4,141,377	6,181,361	△ 2,039,984
事業未収金	1,287,222	3,643,653	△ 2,356,431	その他の未払金	0	2,206,524	△ 2,206,524
事業区分間貸付金	399,528,397	285,713,906	113,814,491	1年以内返済予定リース債務	4,153,983	1,526,697	2,627,286
固定資産	35,316,901	32,768,239	2,548,662	未払費用	6,091,076	3,401,254	2,689,822
その他の固定資産	35,316,901	32,768,239	2,548,662	預り金	35,135,966	30,681,065	4,454,901
建物	0	2,027,232	△ 2,027,232	職員預り金	785,550	1,121,632	△ 336,082
構築物	2,134,185	2,571,762	△ 437,577	賞与引当金	9,379,000	10,025,000	△ 646,000
器具及び備品	18,341,736	12,197,585	6,144,151	前受金	20,430,000	20,568,000	△ 138,000
有形リース資産	12,119,320	12,485,240	△ 365,920	事業区分間借入金	371,398,256	258,370,434	113,027,822
無形リース資産	2,711,660	3,486,420	△ 774,760	拠点区分間借入金	7,011,579	7,011,579	0
出資金	10,000	0	10,000	補助金未精算勘定	57,000	17,000	40,000
				固定負債	17,822,570	21,507,928	△ 3,685,358
				リース債務	10,810,991	14,495,349	△ 3,685,358
				その他の固定負債	7,011,579	7,011,579	0
				負債の部合計	476,406,357	362,618,474	113,787,883
				純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	971,100	1,219,040	△ 247,940
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△ 6,439,542	△ 10,940,216	4,500,674
				(うち当期活動増減差額)	4,500,674	8,161,197	△ 3,660,523
				純資産の部合計	△ 5,468,442	△ 9,721,176	4,252,734
資産の部合計	470,937,915	352,897,298	118,040,617	負債及び純資産の部合計	470,937,915	352,897,298	118,040,617

## 計算書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法  
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。  
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準  
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。  
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

### 2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

### 3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 厚木看護専門学校拠点の計算書類
- (2) 拠点区分資金収支明細書
- (3) 拠点区分事業活動明細書
- (4) サービス区分の内容  
看護学校運営事業

### 4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6 担保に供している資産

該当なし

### 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	6,531,000	4,396,815	2,134,185
器具及び備品	26,599,973	8,258,237	18,341,736
有形リース資産	17,046,100	4,926,780	12,119,320
合計	50,177,073	17,581,832	32,595,241

### 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 9 重要な後発事象

該当なし

### 10 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

### 11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1件当たり10万円以上の管理施設の改修等の会計処理について

神奈川県との指定管理に係る基本協定書により沿った会計処理にするため、当会計年度より取得価額相当額を資金収支計算書上「固定資産県移管支出」、事業活動計算書上「固定資産県移管費用」に表示している。また、過年度に取得した資産1件については、「過年度固定資産県移管費用」として表示している。





# 財 産 目 録

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1. 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	つり銭等として	-	-	2,784,751
小口現金	小口現金手許有高	-	各拠点経費として	-	-	663,920
預金						
普通預金	横浜銀行厚木支店(事務局)	-	運転資金	-	-	522,799,698
普通預金	横浜銀行厚木支店(事務局)	-	公衆電話使用料	-	-	21,004
普通預金	横浜銀行厚木支店(事務局)	-	貸付事業用	-	-	11,301,900
普通預金	横浜銀行厚木支店(神奈川県庁)	-	利用料金(保険者)	-	-	22,636,321
普通預金	横浜銀行厚木支店(神奈川県庁)	-	利用料金(個人)	-	-	935,520
普通預金	横浜銀行厚木支店(神奈川県庁)	-	利用料金(介護保険)	-	-	88,000
普通預金	横浜銀行厚木支店(厚木看護専門学校)	-	教育充実費	-	-	34,718,003
定期預金	横浜銀行厚木支店(事務局)	-	運用資産	-	-	100,000,000
普通預金	みずほ銀行厚木支店(事務局)	-	運転資金	-	-	187,967
普通預金	大和ネクスト銀行厚木支店(事務局)	-	運転資金	-	-	1,145
			小計			696,138,229
事業未収金						
病院未収金		-	利用料金収入等	-	-	646,818,872
福祉未収金		-	利用料金収入等	-	-	76,084,057
その他未収金		-	3月分実習謝礼等	-	-	50,375,013
			小計			773,277,942
貯蔵品	薬料	-	非常用薬料	-	-	974,354
医薬品		-	診療用医薬品	-	-	16,761,879
診療・療養費等材料		-	診療及び療養等の医療材料	-	-	11,567,250
前払金		-	外部宿舎の借上料等	-	-	1,059,650
1年内回収予定長期貸付金		-	学資金貸付・一般貸付等	-	-	70,181,558
その他の流動資産		-	入出金債の預け金	-	-	870,000
徴収不能引当金		-	未収金徴収不能見込額	-	-	△ 12,043,795
			流動資産合計			1,558,787,063
<b>2. 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	横浜銀行厚木支店	-		-	-	27,000,000
			基本財産合計			27,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	廉價等	-	公益事業の用に供している	9,379,000	6,715,011	3,663,989
車両運搬具	福祉車両(ダイハツ工業タント)	-	利用者送迎用	1,500,000	1,499,999	1
器具及び備品	電動車椅子等	-	社会福祉事業及び公益事業で使用している	194,452,053	135,914,956	58,537,097
有形リース資産	給食システム等	-	社会福祉事業及び公益事業で使用している	114,545,724	89,425,713	25,120,011
権利	電話加入権	-	電話回線使用に伴うもの	4,103,200	0	4,103,200
ソフトウェア	医療材料データベース等	-	社会福祉事業及び公益事業で使用している	38,858,521	34,872,706	3,985,815
無形リース資産	無形リースシステム等	-	社会福祉事業及び公益事業で使用している	130,612,046	95,086,315	34,525,731
長期貸付金	厚木看護専門学校等	-	学資金貸付・一般貸付等	-	-	122,727,891
退職給付引当資産		-	職員の退職給付支出に備えるための準備金	-	-	63,504,884
			普通預金横浜銀行厚木支店	-	-	518,969,862
			定期預金横浜銀行厚木支店	-	-	1,491,397,524
			定期預金大和ネクスト銀行	-	-	600,000,000
			有価証券横浜銀行厚木支店	-	-	1,100,000,000
			有価証券大和証券厚木支店	-	-	3,773,872,270
			小計			384,153,281
経営安定化調整資金積立資産		-	経営基盤強化のための準備金	-	-	△ 3,515,237
			定期預金横浜銀行厚木支店	-	-	85,576,780
			普通預金横浜銀行厚木支店	-	-	466,214,824
			定期預金大和ネクスト銀行	-	-	△ 8,987,944
			小計			105,980,783
職員共済事業等積立資産		-	貸付や研修受講費支援等及び人材育成のため準備金	-	-	107,888,881
			普通預金横浜銀行厚木支店	-	-	2,317,985
			定期預金横浜銀行厚木支店	-	-	207,199,705
			定期預金みずほ銀行厚木支店	-	-	50,000
			定期預金大和ネクスト銀行	-	-	10,000
			小計			4,700,010,534
差入保証金	入出金債の保証金	-	看護学生の保険加入に伴うもの	-	-	10,000
出資金	組合加入に伴う出資金(学生保険)	-		-	-	10,000
			その他の固定資産合計			4,700,010,534
			固定資産合計			4,727,010,534
			資産合計			6,285,797,597
<b>II 負債の部</b>						
<b>1. 流動負債</b>						
事業未払金	3月分光熱水費等	-		-	-	223,454,374
その他の未払金	施設設備等未払金	-		-	-	3,789,604
1年内返済予定リース債務	給食システム等	-		-	-	28,759,209
未払費用	3月分人件費	-		-	-	646,347,872
預り金	看護学生教育充実費等	-		-	-	35,485,169
職員預り金	3月分源泉所得税等	-		-	-	24,294,509
前受金		-		-	-	
授業料前受金	看護学校新入生分	-		-	-	11,730,000
入学前受金	看護学校新入生分	-		-	-	8,700,000
			小計			20,430,000
賞与引当金	夏季賞与見込額のうち当期帰属分	-		-	-	208,382,000
補助金未精算勘定	補助金未精算額	-		-	-	57,000
指定管理料未精算勘定	指定管理料未精算額	-		-	-	3,560,000
			流動負債合計			1,194,569,737
<b>2. 固定負債</b>						
リース債務	給食システム等	-		-	-	31,574,481
退職給付引当金	退職給付債務の見込額	-		-	-	3,773,872,270
			固定負債合計			3,805,446,751
			負債合計			5,000,016,488
			差引純資産			1,285,681,109